

# うらやす 議会だより

発行 浦安市議会  
 編集 うらやす議会だより編集委員会  
 〒279-8501 千葉県浦安市猫実一丁目1番1号 ☎047-712-6788(直通)  
 URL <http://urayasu.gsl-service.net/>

## 第3回定例会

### 新型コロナウイルス感染症の影響により 市税収入を減額する一般会計補正予算など 18議案を可決

**新型コロナウイルス感染症対策及び地方財政の  
急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める  
意見書など3件の議員発議を全員賛成で可決**

令和2年第3回定例会を9月4日より9月25日まで開催しました。  
 今定例会では、市長から提出のあった補正予算6件、条例の一部改正5件、  
 契約の変更4件、人事案件2件、その他1件を審議し、令和元年度各会計歳入  
 歳出決算認定を除く18議案を可決したほか、議員発議が3件あり可決しました。



東野パティオ(複合福祉施設)にかかる希望の虹

### マチイロ うらやす議会だよりを「マチイロ」で配信

さらに、より便利に多くの皆さんにうらやす議会だよりをお読みいただきたく、  
 スマートフォン・タブレット端末専用アプリ「マチイロ」での配信しております。  
 ぜひ、ご利用ください。

※アプリの利用は無料ですが、通信料は自己負担となります。  
 ※アプリの閲覧中には広告が表示されますが、市議会とは一切関係がありません。  
 ※アプリについては(株)ホープへお問い合わせください。☎092-716-1404



### 議決内容 補正予算

- ◎専決処分の承認を求めることについて(一般会計補正予算(第8号))【全員賛成・承認】  
 国のひとり親世帯臨時特別給付金給付事業や小・中学校内と校外との通信を可能とする環境整備等の新型コロナウイルス感染症に係る対応と舞浜地区の雨水対策事業を早期に実施するため、歳入歳出それぞれに2億5111万円を追加し、予算の総額を932億9094万円とした。
- ◎専決処分の承認を求めることについて(一般会計補正予算(第9号))【全員賛成・承認】  
 新型コロナウイルス感染症に係る対策として、市の取り組みを早急に実施するため、歳入歳出それぞれに8360万円を追加し、予算の総額を933億7454万円とした。
- ◎一般会計補正予算(第10号)【全員賛成・可決】  
 歳入歳出それぞれから1億2016万円を減額し、予算の総額を932億5438万円とした。
- ◎一般会計補正予算(第11号)【全員賛成・可決】  
 歳入歳出それぞれに500万円を追加し、予算の総額を932億5938万円とした。
- ◎国民健康保険特別会計補正予算(第2号)【全員賛成・可決】  
 歳入歳出の総額は変更せず、歳入の追加および更正減を行った。
- ◎下水道事業会計補正予算(第1号)【全員賛成・可決】  
 収益的収入の予定額から3億円を減額し、総額を36億3283万2千円とした。  
 収益的支出の予定額から830万円を減額し、総額を37億6279万1千円とした。  
 資本的収入の予定額に2億1488万円を追加し、総額を10億1232万円とした。  
 資本的支出の予定額から768

### 条例の一部改正

- ◎一般職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について【全員賛成・可決】  
 新型コロナウイルス感染症に係る作業に従事した職員に対し、特別の特殊勤務手当を支給する措置を講ずるため、改正を行った。
- ◎指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について【賛成多数・可決】  
 指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準の改正に準じ、本市における指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準を改めるため、改正を行った。
- ◎市立保育所の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について【賛成多数・可決】  
 家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準の改正に準じ、本市における家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を改めるため、改正を行った。
- ◎特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について【賛成多数・可決】  
 特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業並びに特定子ども・子育て支援施設等の運営に関する基準の改正に準じ、本市における特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を改めるため、改正を行った。

### 契約の変更

- ◎仮称東野地区複合福祉施設建築工事の請負について  
 2万円を減額し、総額を14億8086万7千円とした。
- ◎仮称東野地区複合福祉施設電気設備工事の請負について【全員賛成・可決】  
 契約金額を3億6824万1877円から、3億7172万8877円に変更した。
- ◎仮称東野地区複合福祉施設機械設備工事の請負について【全員賛成・可決】  
 契約金額を5億9346万円から、5億9659万5千円に変更した。
- ◎仮称東野地区複合福祉施設建築工事の請負について【全員賛成・可決】  
 契約金額を8億6163万円から、9億5127万7800円に変更した。

※令和2年第3回定例会は下記の日程で行われました。

月日	曜日	日程
9月4日	金	開会、 会期の決定、 提案理由の説明
9月11日	金	会派代表総括質疑、 議案各委員会付託、 人事議案審議
9月14日	月	教育民生常任委員会
9月15日	火	都市経済常任委員会
9月16日	水	総務常任委員会
9月23日	水	一般質問
9月24日	木	追加議案(提案理由 の説明)、 一般質問
9月25日	金	委員長報告に対する 質疑・討論・採決、 追加議案審議、 発議審議、 閉会

### 日程表

※次ページに続く

人事案件

◎教育委員会委員の任命について
【賛成多数・同意】
宮澤ミッシェル氏を任命することに同意した。

◎教育委員会委員の任命について
【賛成多数・同意】
影山純二氏を任命することに同意した。

その他

◎和解について
【賛成多数・可決】

発議

◎新型コロナウイルス感染症対策及び地方財政の急激な悪化に対し地方財源の確保を求める意見書の提出について
【全員賛成・可決】

◎義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書の提出について
【全員賛成・可決】

◎国における令和3年度教育予算拡充に関する意見書の提出について
【全員賛成・可決】

報告

◎継続費精算報告書について

◎令和元年度健全化判断比率について

◎令和元年度資金不足比率について
◎専決処分の報告について
(訴えの提起1件、損害賠償の額の決定及び和解1件)

◎債権の放棄について
◎寄附受入れについての報告
(令和2年5月1日～令和2年7月31日)

◎定期監査の結果報告
(総務部、企画部)

◎例月出納検査の結果報告書
(5月、6月、7月分)

◎令和元年度事業報告書決算書
(公財)うらやす財団

◎令和2年度事業計画書収支予算書
(公財)うらやす財団

◎令和元年度事業報告書
(浦安市土地開発公社)
◎令和2年度事業計画書
(浦安市土地開発公社)

一般質問

今定例会では、9月23・24日の2日間にわたり、15名の議員が質問し、市政全般に対して活発な論議を展開しました。ここでは、質問者順にその一部を掲載いたします。

新型コロナウイルス感染症に苦しむ市内の中小零細企業について

今泉浩一
(20年後の)
街づくりの会

市内の中小零細企業の困窮・休業・廃業の恐れがある現実について、市の認識を伺いたい。

副市長 市としては、個人事業主を含む小企業者の休業・廃業や倒産を防ぎ、事業の継続、雇用が維持されるよう、国の施策に加えて中小企業資金融資制度の特例措置や、中小企業者等事業継続給付金等の緊急経済対策を実施してきたところである。また、中小企業等の経営においては、内閣府が8月に発表した月例経済報告や千葉県月例経済報告、日本商工会議所が行っている早期景観観測調査からも、徐々に持ち直しの動きが見られてはいるものの、引き続き厳しい状況下に置かれているものと認識している。

市民サービスの向上について

上野賢一
(公明党)

政府ではデジタル庁の新設を表明し、行政のデジタル化の基盤となるマイナンバーカードの普及を促進していく考えを示しているが、マイナンバーカードの普及にあたり、本市の現状と取組及び効果について伺いたい。

市民経済部次長 交付申請の急激な増加に対応するため、交付窓口の増設、写真撮影の補助サービスを市民課窓口に加え、駅前行政サービスセンターでも実施。また、毎週月曜、火曜、木曜日の夜間及び毎月第3土曜日に臨時交付窓口を開設し、仕事や学校などで平日の日に来庁することができない方の利便性の向上を図ったことで多くのカード発行につながったものと考えている。

大規模マンション支援について

末益隆志
(無党派)

新町地区でも高齢化がさらに進み、大規模マンション群の改修内容も複雑化する中、集合住宅の共用部分のバリアフリー化に対する助成について、市の認識を伺いたい。

都市政策部長 分譲集合住宅のバリアフリー化については、居住者の高齢化に伴い、その重要性は高まっていると考える。そのような中で、分譲集合住宅では、建物の長寿命化や計画的な修繕の実施、管理組合の活動維持など、多岐にわたる大きな問題も抱えていることから、バリアフリーに限らず、支援の在り方について、集合住宅施策全般を推進していく中で捉えていきたいと考えている。

子どもたちの健やかな成長について

一瀬健二
(公明党)

学校施設の有効活用という視点で、コロナ禍での児童育成クラブ等における家庭活用状況では、3月の休校以降の外遊び場としての提供状況を伺いたい。

健康子ども部長 児童育成クラブの校庭の利用状況としては、学校が臨時休校をしていた3月2日から5月29日までの期間は主に昼間の時間帯に、また、分散登校を開始した6月1日以降は、放課後から家庭を借りて外遊びの活動を行った。

市民の安心と安全について

毎田潤子
(自由民主党)
(無所属クラブ)

コロナ禍における本市の防災・避難所運営に対する基本的な考え方を伺いたい。

市長 市では、避難所等への対応方針を作成し、自宅等での安全が確保できる場合は在宅避難や親戚・知人宅への避難を検討していただくほか、避難所等に避難する場合でも、新しい生活様式に基づいた感染症予防対策をとっていただくような手法により周知を行っている。また、避難所等におけるスペースの確保や感染予防のための備蓄品の整備も進めており、今後も引き続き様々な状況を想定しつつ災害対応力の向上に取り組む、市民の安全・安心の確保を図っていききたいと考えている。

治水(防災・減災)対策について

吉村啓治
(市民の会)

激甚化する都市型災害への備えに対する本市の考え方について伺いたい。

副市長 自然災害のリスクが高まる中、排水機場やポンプ場の適切な維持管理や雨水貯留施設等の雨水排水施設の整備に取り組む、都市基盤の強化を図る必要があると考えている。さらに市民への防災知識の普及啓発や自治会自主防災組織の育成、また、各種防災訓練等を通じ地域の防災ネットワークづくりへの支援を行うなど、自助・共助の強化を図り、地域の防災力をより一層高めていく必要があると考えている。

新型コロナウイルス対策について

岡野純子
(無党派)

コロナ警報について、毎日出していた陽性患者の状況が突然、週末分は週明けにまとめて出すことになった。コロナに限らず話ではなく、市の情報を積極的に提供し、情報の共有化と共通理解に努めることは市民と信頼関係を築く基本と考える。広報の在り方により、丁寧さを求めたいと考えるが、市の考えを伺いたい。

健康子ども部長 浦安コロナ注意警報の基準の変更などについては、新型コロナウイルスに係る対策本部会議等を開催し決定しており、決定内容や経緯については、市のホームページにて適宜周知を行っているものである。今後についても必要な情報を提供していきたいと考えている。

コロナウイルス感染症対策について

芳井由美
(うらやすみらい)

市のホームページに千葉県から発表される情報のリンクが張られ、分かりやすくなっているとの声もある。そこで、市民にとって分かりやすい数字と情報を掲示し、効果的な周知が必要だと考えるが、どういった情報をどのように伝えるべきだと考えて行っているのか伺いたい。

健康子ども部長 市としては、県の発表に基づいた情報として、市内の新型コロナウイルス感染者の発生状況や感染防止対策を伝えている。また、感染者状況を分かりやすく周知するため、週ごとの状況の変化をグラフ化した浦安市新型コロナウイルス週報を作成し、ホームページ等で9月1日から発信を始めたものである。

令和3年度に向けた行財政運営の考え方について

深津徳則
(自由民主党)
(無所属クラブ)

新型コロナウイルス感染症対策による徴収猶予が令和2年度の歳入において市税や施設使用料等、今後も減収の見込みなのか市の見解を伺いたい。

財務部長 徴収猶予の特例制度は、令和3年2月1日までに納期限を迎える市税が対象となり、新型コロナウイルスの影響が長引けば、今後も徴収猶予の申請があるものと考えている。また、公共施設の使用料は、感染拡大防止のため一定期間公共施設を閉鎖したことから令和2年7月までの収入実績が前年度比約85%に減少している。今後については、新型コロナウイルスの終息が見えない状況にあり、現時点では見込むのが困難である。

墓地公園について

芦田由江
(うらやすみらい)

本市の墓地公園は分譲ではなく30年の期間を区切って使用を許可する供用方式であり、間もなく初めての使用期間が満了になるが、使用満了に向けて課題とその対応方法の見解を伺いたい。

環境部長 本市墓地公園には、将来にわたって長期的に墓所を供給し、安定した運営を継続していくことが求められているため、令和4年7月に使用期間満了を迎えるには、墓所使用者の確認と墓所の無縁化防止が課題と捉えている。

パイプテクターの導入について

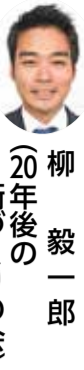
広瀬明子
(無党派)

導入しないと決めた横浜市水道局と、1回取り付けたが、返金騒ぎになり実際返金した地方のマンション、この2つの事例の市の評価、見解を伺いたい。

生涯学習部長 横浜市による配水管における効果の検証を実際に運用中の硬質塩化ビニルラインング鋼管の水道本管に装置を設置したが、残留塩素濃度への影響は確認できなかった。腐食箇所は主に継手部分のため、残留塩素と鉄分値に与える影響が少なかったものと考えられるという結論であり、性能、効果を評価したものではない」との回答だった。

なお、民間のマンションの事例は、あざかり知らないものである。

児童虐待について



柳 毅一郎  
(20 年後の街づくりの会)

問 本市の児童虐待相談件数に  
おける1月から8月までの前  
年比較及び新型コロナウイルス流  
行後の変化について伺いたい。

答 健康こども部長 ことども家  
庭支援センターが受理した本  
市の児童虐待相談件数の1月から  
8月までの前年比較では、令和元  
年は284件、2年では、275  
件でその差は9件であり、大きな  
増減はなかったものである。

新型コロナウイルス流行後の変  
化としては、小・中学校、幼稚園、  
保育園などからの通報が10件減少  
している一方で近隣住民からの通  
報は10件増加しており、親子が家  
で過ごす時間が増えたことから、  
このような変化があったものかと考  
えている。

本市におけるコロナ感染状況  
に関する情報提供について



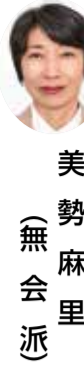
折本 龍則  
(無会派)

問 市内感染者数は、県の情報  
に基づき、一部公開するの  
ではなく、例えば市内の重傷者数、  
死者数、陽性検査数といった情報  
について開示しないのか伺いたい。

答 健康こども部長 市では、  
千葉県からの情報提供に基づ  
き市民へお知らせしてきたが、  
市長が、より多くの情報提供を求  
めてきたことにより、コロナウ  
イルス情報を週報で出せる項目が  
増えたものである。

これにより、市内全体の感染者  
の様子は分かるが、何人がPCR  
検査を受けたといった詳細は、単  
独で保健所を持たない本市にとっ  
ては分かりかねる情報であり、で  
きる限りの情報を提供したもので  
ある。

来年度の予算編成に  
ついて



美勢 麻里  
(無会派)

問 新型コロナウイルス感染で困窮して  
いる市内中小零細企業、フリ  
ーランスへの支援、PCR検査、  
医療、福祉、教育の充実、そして  
歩道や車道に側溝や公園などの公  
共施設の維持・管理、改修工事に  
ついては市民から求められている  
ので、新年度の重要施策は何と  
考えているのか伺いたい。

答 市長 新年度は厳しい財政  
状況になるが、将来都市像の  
実現に向けて、総合計画で示す施  
策の方向性を踏まえ、市民の安全  
と安心できる暮らしの確保など事  
業の緊急度や優先度を見極めなが  
ら取組んでいく考えである。具体  
的な事業については、新年度の予  
算編成作業を進めていく中で検討  
していくものである。

業務上発生した事故リ  
スクへの対応について



西川 嘉純  
(自由民主党・  
無所属クラブ)

問 このところ、多くの事故  
事例が公表されており、情報  
開示の取り組みに一定の変化があ  
ったのではないかと推察する。  
現状および経緯、また一連の事  
故に関してどのように受け止めて  
いるのか伺いたい。

答 市長 市では事務処理上の  
ミスや事件、事故などが発生  
した事案の概要を公表しているが、  
これは積極的な情報開示が行政運  
営の透明性を高め、市民と情報共  
有を図ることで信頼関係の構築に  
つながると考え、積極的な開示に  
努めてきた。本年7月にパブリシ  
ティ手引きを改正し、小さな事例  
も重く受け止め、チェック体制や  
情報共有などの強化を図り、再発  
防止の徹底に取り組んでいる。

◇ 可決した意見書 ◇

国における令和3年度教育予算拡充に関する意見書

教育は、憲法・子どもの権利条約の精神に則り、日本の未来を担う子どもたちを心豊かに教え、育てるという重要な使命を負っている。しかし現在、日本の教育は「いじめ」、「不登校」、少年による凶悪犯罪、さらには経済格差から生じる教育格差・子どもの貧困等、さまざまな深刻な問題を抱えている。また、東日本大震災、原子力発電所の事故、さらに各地で地震や豪雨、台風などの大規模災害が立て続けに発生した。だが、災害からの復興は未だ厳しい状況の中にあるといわざるをえない。さらに、今年に入り、新型コロナウイルス感染症という新たな問題は、長期休校による子ども達の学習の遅れや格差の拡大、不安やストレスなどの深刻な状況をもたらし、さらに、学校現場には、感染症対策など多くの負担を強いている。

一方、国際化・高度情報化などの社会変化に対応した学校教育の推進や教育環境の整備促進、さまざまな教育諸課題に対応する教職員定数の確保等が急務である。

千葉県及び県内各市町村においても、一人ひとりの個性を尊重しながら、生きる力と豊かな人間性の育成をめざしていかなければならない。そのため、さまざまな教育施策の展開が求められているが、各自治体における財政状況の厳しい現状をみれば、国からの財政的支援等の協力が不可欠である。

充実した教育を実現させるためには、子どもたちの教育環境の整備を一層すすめる必要がある。

そこで、以下の項目を中心に、令和3年度に向けての予算の充実をしていただきたい。

- 災害からの教育復興にかかわる予算の拡充を十分にはかること
- 特に、コロナ禍において、子ども達の学びを保障し、感染防止のための身体的距離の確保ができる少人数学級の実現が急務である。そこで、公立義務教育諸学校の教職員定数を改善する計画を早期に策定・実現すること
- 保護者の教育費負担を軽減するために義務教育教科書無償制度を堅持すること
- 現在の経済状況を鑑み、就学援助や奨学金事業に関わる予算をさらに拡充すること
- 子どもたちが地域で活動できる総合型地域クラブの育成等、環境・条件を整備すること
- 老朽化等による危険をともしなう校舎・ブロック塀の改築や、更衣室、洋式トイレ、空調設備設置等の公立学校施設整備費を充実すること
- 子どもの安全と充実した学習環境を保障するために、基準財政需要額の算定基準を改善し、地方交付税交付金を増額すること
- 感染症に伴う臨時休校等により、児童・生徒が健康面・学習面で不安やストレスを感じるような財政措置を講じること

国においては、教育が未来への先行投資であり、日本の未来を担う子どもたちに十分な教育を保障することが、国民の共通した使命であることを再認識され、国財政が非常に厳しい状況の中ではあるが、必要な教育予算を拡充することを強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和2年9月25日

浦安市議会議員 宝 新

あて 内閣総理大臣様、財務大臣様、  
文部科学大臣様、総務大臣様

新型コロナウイルス感染症対策及び地方財政の  
急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書

令和元年12月以降、中国湖北省武漢市を中心に発生し、短期間で全世界に広がった新型コロナウイルスは、少しずつではあるが、その特性が判りかけてきている。ワクチン開発も急ピッチで進められており、終息に向け、世界各国は懸命に取り組んでいる。

国内においても、国民及び保健当局、医療機関の懸命な努力により、第1波を収束させ、第2波も収束傾向にある。国は、「withコロナ」を掲げ、ウイルスの鎮静化と経済・社会活動の両立を目指し、各種取組みを行ってはいるが、国民の不安は拭いきれていない。

あわせて経済的影響は戦後最大となり、地域経済にも大きな影響が及んでいる。地方自治体では、医療介護、子育て、防災・減災、雇用の確保など、喫緊の財政需要への対応はじめ、長期化する感染症対策にも迫られ、地方財政は厳しい状況に直面しつつある。

国においては、国民の不安を払拭出来るよう、さらなる感染症対策の取り組みを進めるとともに、地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保に向け、以下の事項を強く要望する。

1. 検査体制の目詰まりが指摘されているとともに、これからインフルエンザの流行期を迎える。国民の不安が解消されるよう、現状の検査体制の検証、及び安心感が得られる体制の構築を図ること。
2. 1次補正、2次補正と各種支援策を打ち出しているが、迅速かつ確に行き届いていない点もある。地域経済と雇用及び医療環境を守るため、それぞれの実情を的確に把握し、時機を逸することなく、効果的な対策を講じられるよう、予備費の積極的な活用と3次補正を含めた対応を図ること。
3. 令和2年度及び3年度以降の地方税収が大幅に減収となることが予想されることから、特別交付税による特例措置や、減収補填債の算出方法の見直し、また対象となる税目についても弾力的に対応すること。
4. 固定資産税は、市町村の極めて重要な基幹税であり、制度の根幹に影響する見直しは、土地・家屋・償却資産を問わず、断じて行わないこと。先の緊急経済対策として講じた特例措置は、臨時・異例の措置として、やむを得ないものであったが、本来国庫補助金などにより対応すべきものである。よって今回限りの措置とし、期限の到来をもって確実に終了すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和2年9月25日

浦安市議会議員 宝 新

あて 内閣総理大臣様、衆議院議長様、参議院議長様、  
内閣官房長官様、財務大臣様、総務大臣様、厚生労働大臣様、  
経済産業大臣様、国土交通大臣様、経済再生担当大臣様、  
まち・ひと・しごと創生担当大臣様

義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書

義務教育費国庫負担制度は、憲法上の要請として、教育の機会均等とその水準の維持向上を目指して、子どもたちの経済的、地理的な条件や居住地のいかににかかわらず無償で義務教育を受ける機会を保障し、かつ、一定水準の教育を確保するという国の責務を果たすものである。

政府は、国家財政の悪化から同制度を見直し、その負担を地方に転嫁する意図のもとに、義務教育費国庫負担金の減額や制度そのものの廃止にも言及している。

地方財政においても厳しさが増している今、同制度の見直しは、義務教育の円滑な推進に大きな影響を及ぼすことが憂慮される。また、同制度が廃止された場合、義務教育の水準に格差が生まれることは必至である。

よって、国においては、時代を担う子どもたちの教育に責任を持つとともに、教育水準の維持向上と地方財政の安定をはかるため、義務教育費国庫負担制度を堅持するよう強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和2年9月25日

浦安市議会議員 宝 新

あて 内閣総理大臣様、財務大臣様、  
文部科学大臣様、総務大臣様

今定例会では、9月11日の本会議において、それぞれの会派が質疑を行いました。

ここでは、質疑及びその答弁の要旨について、掲載いたします。

# 代表質疑 派括 会総

## 自由民主党・無所属クラブ

専決処分の承認を求めることについて(一般会計補正予算(第8号))

舞浜地区雨水貯留管整備事業は、舞浜交差点周辺の冠水対策として国が整備し市も負担するが、これを決定した経緯を伺いたい。

舞浜交差点は、台風や大雨の際に度々冠水し、喫緊の対応が必要であり、早期実施を国に要望してきた。市道幹線6号の直下に、貯留管を布設する計画とし、周辺への影響を考慮し、シールド工法で行う予定ですが、協議・調整を重ねた結果、今後の詳細設計と工事を国が主体に実施し、市は費用負担割合に応じた負担金を支払うことが決定したものである。

## 公明党

専決処分の承認を求めることについて(一般会計補正予算(第8号))

学校教育支援システム運用事業について、運用開始までのスケジュールとこれまで構築をしてきたものとの関係性、整合性を伺いたい。

学校教育支援システム環境は、インターネットにより児童・生徒の各家庭とつなげることを想定していなかったため、双方の通信を行うための回線を新たに整備するとともに、児童・生徒一人一台環境を前提とした場合の通信容量や速度に支障を及ぼす可能性のある学校も、ネットワーク環境を再構築し、10月以降逐次使用できるよう進めるものである。

## 市民の会

一般会計補正予算(第10号)

法人市民税、固定資産税の大幅な減収が与える影響の度合いと、減額の内訳について伺いたい。

新型コロナウイルス感染症の影響による法人市民税などの減収は、本市の財産運営に大きな

影響を与え、令和3年度においても、法人市民税の減収に加え、個人市民税の減収も見込まれることから、その影響が当面続くことも想定されているため、これまでにない厳しい状況になると考えているものである。法人市民税については、26億6042万円、固定資産税については、15億3800万円を猶予分として減額計上するものである。

## うらやすみらい

専決処分の承認を求めることについて(一般会計補正予算(第8号))

専決処分とした理由を伺いたい。併せて、臨時議会開催は検討しなかったのか伺いたい。

## 20年後の街をイメージ

専決処分の承認を求めることについて(一般会計補正予算(第8号))

ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業の内容及び積算根拠を伺いたい。

低所得者のひとり親世帯に対する支援として、児童扶養手当受給者と公的年金受給により児童扶養手当の受給をしていない方を対象としている。基本給付は1世帯5万円、2人目以降の子には3万円を加算、児童扶養手当等を受給し新型コロナウイルスの影響で収入が減少している方には1世帯5万円を支給するものである。積算根拠は、基本給付で1238世帯に7819万円、追加給付で726世帯に3634万円を見込むものである。

# 各常任委員会の 審 | 査 | か | ら

今定例会で、所管の委員会に付託された各議案は、9月14日教育民生常任委員会、9月15日都市経済常任委員会、9月16日総務常任委員会それぞれ審査しました。

ここでは、主な議案の質疑およびその答弁の要旨について、掲載いたします。

## 総務常任委員会

一般会計補正予算(第10号)

法人市民税の更正減26億6042万円の内訳について伺いたい。

新型コロナウイルス感染症の影響による本市の基幹産業である観光業や減収分の積算根拠については、7月未までの申告実績とその後の申告見込みを基に積算した20億172万円と7月上旬までの徴収猶予の申請6億5870万円を合わせ26億6042万円を計上したものである。

地方創生臨時交付金が約5億6720万円計上しているが、どのような事業に充てるのか、内訳と金額を伺いたい。

国に申請の事業費ベースでは、保育所通園児臨時補助金2849万円、私立幼稚園授業料臨時補助金139万円、新生児臨時特別定額給付金8040万円、中小企業支援事業8億6063万円、地域応援チケット事業3億4200万円、防災備蓄品購入事業3332万9千円を、国に事業申請し、そのうち5億6702万8千円が交付の内定措置を受けているものである。

## 教育民生常任委員会

専決処分の承認を求めることについて(一般会計補正予算(第9号))

市立学校修学旅行等キャンセル料補助金640万円の内訳について伺いたい。

主な内容としては、修学旅行が26校分で、7つの事業所に約516万円、林間学校が18校分で、4つの事業者に対し122万円の計640万円となるものである。

なお、キャンセル料については、キャンセルした段階で発生する費用であるが、実施していないのに、保護者に負担はさせられないということから、市で補填したものである。

障がい者入所施設整備費補助金追加の内訳及び次年度以降もかかるものか伺いたい。

1床当たり1312万5千円と見込み、今回3床分の増床で3937万5千円とし令和2年度のみ支出になるものである。情報教育推進事業について、具体的にどんな形で外部と学校との双方を含めた環境をつくるのか伺いたい。

子供たちが学校の中で双方の向のマスターをするためにも、授業の中でのやり取りを活用しながら、子供たちなりに学びを深めて、それを家庭に持ち帰って生かせるよう子供たちへの指導を考えている。

また、先生方には各学校配置のICT支援員の力を借りて、研修を行っていく予定である。

## 都市経済常任委員会

専決処分の承認を求めることについて(一般会計補正予算(第8号))

舞浜地区雨水貯留管整備事業が現在の貯留管計画になった経緯や国と市の費用負担割合を伺いたい。

平成30年度に舞浜地区の冠水対策として、貯留管の整備が最も効率・効果的であるとの結論に達し、並行して浸水シミュレーションによる計画の検討をした。令和元年度には施工の主体について国と交渉をし、2年度に計画や協定等の手続きが済むものである。

なお、費用負担割合は浸水シミュレーションの結果に基づき、時間60ミリの雨が降った時に表面に冠水量の割合で応分の負担割合を算出しており、具体的な割合は国が20.5%、市が79.5%である。

マイナポイント事業費補助金に係るマイナンバーカード交付率の見込みを伺いたい。

国が令和5年3月までに想定する交付予定件数を本市に適用した場合、今年度の交付件数は8万7596件、交付率は51.5%を想定している。

## 令和2年第4回定例会の予定

月日	曜日	日程
11月26日	木	議会運営委員会
12月30日	月	本会議 (提案理由の説明)
12月7日	月	本会議 (会派代表総括質疑)
9日	水	都市経済常任委員会
10日	木	総務常任委員会
11日	金	教育民生常任委員会
16日	水	本会議(一般質問)
17日	木	本会議(一般質問)
18日	金	本会議(一般質問)
21日	月	本会議(一般質問) (質疑・討論・採決)

※定例会の予定は、議会運営委員会が決定されるため、変更となる場合があります。決定された日程は、市役所や公民館等に掲示し、市のホームページでも公開します。

本号は、第3回定例会について編集いたしました。お気づきの点やご意見がございましたら、左記までお知らせください。

浦安市猫美一丁目1番1号  
浦安市議会事務局

☎(712) 6788  
FAX(351) 1140

編集後記  
◎委員長 〇副委員長  
水野 実 芳井 由美  
今泉 浩一 深津 徳則  
齊藤 哲